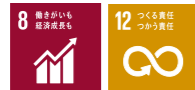




石けんで福島の土壌再生へ



株式会社ラッシュジャパン (神奈川県愛甲郡)



世界49カ国で販売している「つながるオモイ」

ラッシュジャパンは2016年、原発事故の風評被害に苦しむ福島県南相馬市の菜種油を使用した石けんを発売した。放射能被害で苦しむチェルノブイリの菜の花栽培を参考にしたものだ。

菜の花を汚染された土壌で栽培すると、土壌からセシウムを吸収できる。菜の花から搾取した菜種油にはセシウムは混入しない。土壌の除染と放射性物質に汚染されていない菜種油の収穫の双方が可能となる画期的な方法だ。

英国に本社を構えるラッシュは、「Regenerative(再生)」をテーマに、事業を通して社会課題の根本解決に取り組む。現在、菜種油の搾油後の菜の花の茎や葉、油粕を発酵させ、メタンガスを出し、電力や液体肥料に変える取り組みも展開。それらの中に、セシウムを含むものが検出された場合は低レベル廃棄物として処理する。土壌だけでなく、南相馬のコミュニティーの再生にも貢献している。

Q

The 2nd Green Ocean Awards

大賞にラッシュジャパン 環境大臣賞は山城萱葺



第2回の受賞企業・団体=3月1日、ヒルトン東京お台場で

社会課題の解決を起点にしたビジネスモデルを表彰する第2回「グリーン・オーシャン大賞」(主催・オルタナほか、後援・環境省ほか)の審査会と表彰式が3月1日、サステナブル・ブランド国際会議2018東京会場で開催された。大賞には化粧品メーカーのラッシュジャパン(神奈川県)が、環境大臣賞には住民協働による萱の調達を行う山城萱葺(京都府)など合計28社・団体を表彰した。

(オルタナS編集長 池田真隆、中島洋樹)

合計28社・団体を表彰

グリーン・オーシャン大賞では、SDGs(持続可能な開発目標)が規定する社会課題を起点にした「アウトサイド・イン」型のビジネスモデルを公募。52の企業・団体からエントリーが集まり、審査会には一次審査を通過した10の企業・団体が進んだ。

当日は1社5分間でプレゼン。5人の審査委員が、「課題解決力」「発展性」「協働力」の3項目で審査した。

最優秀に相当する大賞には、ラッシュジャパンが輝いた。環境大臣賞には、山城萱葺(京都府)が、金賞には、フミン(福島市)が選ばれた。このほか銀賞(2社)、銅賞

(3社)、セールスフォース・ドットコム賞(1社)、フルッタフルッタ賞(1社)、優秀賞(18社)の合計28社が受賞した。(各賞の詳細は次ページ以降参照)

◆

審査委員は次の通り。川上智子・早稲田大学大学院経営管理研究科教授/INSEAD Dブルーオーシャン戦略研究所客員研究員。鈴木均・国際社会経済研究所顧問・前社長。川村雅彦・オルタナ総研所長/首席研究員。村松陸雄・武蔵野大学大学院環境研究科教授。森根・オルタナ代表取締役/一般社団法人CSR経営者フォーラム代表理事/武蔵野大学大学院環境研究科客員教授。

Q

住民協働型の萱刈りで文化継承



山城萱葺株式会社 (京都府城陽市)



ヨシ原でのヨシ刈り体験には伏見市民などが集まる。自然環境と関わりを持つ取り組みとして毎年2月に開催

萱葺屋根の工事を手掛ける山城萱葺は、地域住民と協働して「萱」(萱葺屋根)に使用する草系材料の総称でススキやヨシを指す)の調達と里山保全を行う。

職人の減少や萱不足によって、萱葺屋根は年々減っているなか、同社では地域住民と組んで2つの取り組みを展開している。

その一つが「住民協働型の萱刈り」である。集落では、ススキ原は獣にとって格好の隠れ場所となるため、獣害被害と景観悪化の一因とされていた。同社では、萱不足と地域課題の双方を解決するため、全量買い取り保証型の萱

刈り事業を始めた。住民らが刈り取った萱を全量一定価格で買い取る。ススキは住民にとっては、頭を悩ませる雑草だが、同社にとっては貴重な資源。現在は、京都府内の集落とだけ協働しているが、他地域にも展開していく考えだ。

2011年からは、地元伏見の市民団体「伏見楽舎」と組んで、宇治川の間境とヨシ原の保全を行う取り組みを始めた。

ヨシ文化を普及するためのワークショップやシンポジウムを開いた。中断していたヨシ焼きを再開するために、住民を巻き込んで「新生ヨシ焼き」も企画した。

萱葺屋根は文化財保護だけでなく、地域の集落形成や自然環境の保全にもつながっている。同社の石井規雄・取締役は「地域の社会課題を解決していきながら、萱葺文化の継承を実現させていきたい」と力を込めた。

Q

「次世代へ深い価値」
審査委員長・川上智子氏

グリーン・オーシャン大賞の審査は、多様なアプローチの活動を同一軸で評価する点で難しいものでした。その中で、大賞のラッシュジャパンは次の3点で高く評価されました。

第1は、東日本大震災と復興を期して支援している点です。第2は、同社の強みである石けんを作り、本業に沿った経済性と社会性の両立に成功している点です。最後に、グローバルな店舗網を生かして、全世界の人々が無理なく福島を支援できる点も優れていました。

Q

Green Ocean Awards
セールス・フォース・ドットコム賞
12
企業×NPOの共創を促進
アイディール・リーダーズ株式会社 (東京・千代田)

企業とNPOの共創を支援するプラットフォームを運営している。企業が解決したい経営上の課題をネット上で公開し、NPOが解決策を提案する仕組み。

マッチングが成立した場合、企業はNPOと連携して事業を開始する。同社は、企業からNPOへの業務委託などの発注があった際、その企業から紹介料を受け取る。NPOは利用料含めてすべて無料。

2018年度は9社が22のテーマでNPOからの提案を募集したところ、29のNPOから合計48の提案が集まった。今年で3年目の取り組みだが、毎年優れた提案を行ったNPOを表彰するイベントを実施しており、総額150万円の賞金を提供している。共創事例としては、パーソル総合研究所とNPO法人モデル人ちえぶらなどがある。

Green Ocean Awards
銅賞
5
子ども靴の下取りで途上国を支援
株式会社そごう・西武 (東京・千代田)

全国に17ある全店舗で「子ども靴下取りコーナー」を常設。来店客から履かなくなった子ども靴を預かり、公益財団法人ジョイセフを通じて、寄生虫病や破傷風で悩んでいるザンビア共和国の子どもへ届けている。2009年から始めて、2017年12月時点で回収した靴は約75万足。

この活動がきっかけとなり、ザンビアの子どもと母親へ健康の大切さが伝わっている。

とという。同社では、横浜市幼稚園協会や千葉市幼稚園協会とも組んでおり、リユースでモノを大切にすることを、途上国を支援するグローバルな視点を育んでいる。

下取りに出した子ども靴1足につき、子ども服売り場でも使える「500円割引券(5千円以上の商品に限る)」がもらえる。社会貢献だけでなく、再来店を促す買い物機会の創出にもなっている。

Green Ocean Awards
銀賞
8
買い物難民救済の切り札へ
株式会社とくし丸 (徳島県徳島市)

過疎化や高齢で買い物に行くことが困難になった人々を指す「買い物難民」は全国に約700万人存在する。この課題を解決するために、同社は2012年に「移動スーパーとくし丸」事業を開始した。

軽トラックに厳選した約400品目12000点の商品を積み込み、移動販売を行う。2018年2月時点では43都道府県で事業を展開し、提携スーパー93店、稼働台数275

台となっており、約4万人の買い物難民へサービスを提供。地域のスーパーマーケットの存続を後押しし、移動販売を行うパートナーへは事業を創出する。

事業目的として、「命を守る」「買い物難民支援+高齢者の見守り役」「食を守る」「地域スーパーとしての役割を果たす」「職を創る」「社会貢献型の仕事創出」の3つを挙げる。

Green Ocean Awards
金賞
9
半永久にCO₂減らすガラス塗装会社
株式会社フミン (福島県福島市)

半永久にCO₂を減らすスプレーガラスコーティングが、ガラス塗装会社フミンだ。同社が持つ特許技術である「フミンコーティング・スプレーガン工法」では、ガラスの表面にタッチパネルなどに使われている伝導性金属酸化物を歪みなく薄膜化させる。この技術は、常温で誰もが簡単に施工できるものだという。夏は太陽熱やUVをガラスが吸収し、室内の温度の上昇を抑える。冬は暖房熱の流出を抑え、結露も抑制する。

東京六本木にある国立新美術館では2011年1月に施工した。その結果、同年度の電力使用量は、2010年度と比べて18%削減した。

同社の八木澤勝夫代表取締役は、「地球温暖化が深刻化するなか、究極の省エネルギー技術を開発できた」と言い切る。

Green Ocean Awards
フルッタフルッタ賞
2
滋賀から持続可能な農業ビジネス
株式会社滋賀銀行 (滋賀県大津市)

滋賀銀行は、GAP認証制度を活用して、本業を通じた農業分野の課題解決を目指す。

「GAP」とは、農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けたポイントを整理し、それらを実施・記録する生産工程管理の取り組み。

2017年4月に、J R 西日本、ファーム・アライアンス・マネジメントと協定を締結。生産者に対して、GAP

認証取得支援や販路拡大に向けたコンサルティングなどの支援を行っている。

認証を取得した生産者向けに、「GAP」を事業性評価に活用した融資商品の取り扱いを近畿の地方銀行で初めて開始。設備導入資金や運転資金を1億円まで融資し、所定金利から0.3%引き下げる。

GAPを活用し、持続可能な農業、持続可能な地域づくりに貢献していく。

Green Ocean Awards
銅賞
3
災害現場で非常用通信手段確立
リコージャパン株式会社 (東京・港)

災害発生時には、被害状況を迅速・正確に把握し、適切に初動対応を行うことが重要となる。

リコージャパンでは、自社製品である電子黒板「リコーインタラクティブホワイトボード(IWB)」やテレビ会議システム「リコーユニファイドコミュニケーションシステム(UCS)」を活用して、電話や防災無線では伝えないことができない地図・映像などを

災害発生時に、被害状況のリアルタイム情報伝達・共有する取り組みを進めている。

スカパーJ SATの通信衛星を組み合わせることで、災害時にも安定した通信環境を実現したほか、非常用電源として本田技研工業の燃料電池自動車から可搬型外部給電器を通じて電源供給を受け、災害派遣医療チームDMAT(ディー・マット)の大規模災害訓練にも参加している。

Green Ocean Awards
銅賞
3
高齢者見守りにもつながる移動販売
株式会社セブン-イレブン・ジャパン (東京・千代田)

日常の買い物に不便・困難を感じている高齢者などへ移動販売車を使って買物の機会を提供している。これは、「セブンあんしんお届け便」という名称。少子高齢化や人口減少で生鮮食品販売店などが減少していく社会環境の変化に対応した取り組みとして始めた。

移動販売車は常温、20度、5度、マイナス20度の4温度帯で商品を管理している。お

にぎりや弁当だけでなく、加工食品や惣菜、冷凍食品、雑貨など約150種類の商品を提供している。これは、品揃えし、栄養バランスに配慮した安心・安全な食材や日々の生活必需品を提供する。

定期的に訪問する移動販売先では高齢者の見守りにもつながり、異変を察知した場合、各自自治体に報告して対応するなど安心な生活のサポートにも貢献している。

Green Ocean Awards
銀賞
1
インスタ映えで世界の給食支援
特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International (東京・港)

特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO Internationalは、「開発途上国の子どもへの給食支援事業」おにぎりにアクションを2015年から展開してきた。おにぎりの写真をSNSまたは特設サイトに投稿することで、投稿した写真1枚につき100円(開発途上国の子どもの給食5食分に相当)が協賛企業から寄付される仕組みだ。

日本人に馴染みの深い食べ物である「おにぎり」をテーマとしたことで、累計100万人がこのキャンペーンに参加し、27万枚の写真がSNSなどに投稿された。企業・個人からの寄付で給食約200万食がアフリカ・アジアの子どもへ届けられた。

協賛企業は現在35社。参加者は協賛企業へのロイヤリティが高まり、キャンペーン全体で約4億円規模の広告効果があつたとされている。

Green Ocean Awards 優秀賞受賞企業一覧

優秀賞

9 人とロボットの「安全協働」促進 IDEC株式会社(大阪府大阪市)

製造業ではロボットを柵で隔離するだけでなく、人との協働が求められるようになってきた。同社では人と機械・ロボットが安全に協働できる環境づくりに貢献。

13 地球温暖化防止にもなる看板照明 アオイネオン株式会社(静岡県静岡市)

看板照明で街を彩りながらも、温室効果ガスの排出を最小限に抑えたいという思いでオフセットする「カーボン・オフセット・サイン」を提供。消さなくても温暖化防止に役立つ。

12 ECサイトで「豊かな暮らし」提供 Kinth Life Store(埼玉県さいたま市)

フェアトレードやハンドメイドの生活雑貨、服飾雑貨などを扱うライフスタイルECサイトを運営している。コンセプトは、「ほんとうに豊かな暮らしかた」。

17 社会課題意識を高める社員研修 株式会社スーパーホテル(大阪府大阪市)

社員研修で岐阜県東白川村の自然を巡り、暮らしと知恵、課題にまで触れるエコツアーを実施。行動力・問題解決力・協調性を養い、森林資源や産物の利活用へ発展。

10 外国人にも「近くて便利な生活」を 株式会社セブン銀行(東京・千代田)

金融サービスを通じて、外国人居住者の「不」の解消を追求。9言語対応の海外送金アプリを通じて、外国人居住者向けのプラットフォーム構築を推進。

8 農業で社会復帰を後押し 株式会社長寿乃里(神奈川県横浜市)

農福連携で実績がある特例子会社や就労支援事業所と休職中の労働者をマッチング。メンタルヘルス不調者の職場復帰や退職した労働者の社会復帰を行う。

13 苔ブームで地球温暖化防止へ 日本苔緑化研究所(大阪府岸和田市)

クーラー室外機の天板の苔化や車体を苔緑化した「やあね、こけちゃっかー(屋根苔着車)」などを通して、地球温暖化の防止や緑視率・緑被率の向上を目指す。

3 不要な衣類がワクチン寄付に 日本リユースシステム株式会社(東京・港)

不要な衣類や服飾雑貨などを送って、ワクチン寄付をはじめとした5つの支援につながるサービスを展開。これまでに150万人以上のポリオワクチンを寄付した。

10 障がい者アートで共生社会へ 株式会社パウハウス(新潟県新潟市)

障がい者が描いたアートを福祉施設から市民の生活空間にレンタル展示する「まちごと美術館」を行う。障がい者の自立と共生を支援する。

10 凸凹が生きる社会づくり ハッピーテラス株式会社(東京・港)

発達障がい個性の一つと捉え、共生社会の実現を目指す。「児童発達支援事業」や「障害者通所支援事業」「就労移行支援事業」などを展開。

15 キノコ菌床で砂漠緑地化ビジネス 株式会社ハルカインターナショナル(岐阜県郡上市)

日本唯一の有機JAS菌床であるキノコの菌床をドバイに輸出。現地でキノコを生産、販売し、廃棄菌床を砂地農業地や公園緑地に保水材として埋設する。

4 オンライン動画でライフスキル研修 株式会社ビーブルフォーカス・コンサルティング(東京・渋谷)

途上国の貧困層の女性を対象に、ライフスキル(生きる力)教育をオンライン動画で世界中に配信している。貧困層の就職率や定着率の向上を目指す。

12 顧客とともに食品ロス削減へ 株式会社ファンケル(神奈川県横浜市)

食品製造販売を手掛ける企業の「つくる責任」として、食品ロスの削減に注力。顧客に正しい消費期限を伝え、社員食堂での食べ残しゼロ運動などを展開。

3 障がい者が高齢者の寝たきりを防ぐ 株式会社フレアス(山梨県昭和町)

視力障がい者が在宅療養中の高齢者や障がい者を訪問して機能訓練やマッサージを行う「支え合いプロジェクト」を実施。関節拘縮や歩行能力の低下を防ぐ。

3 アプリで園児の昼寝死亡事故防止 保育ICT株式会社(東京・渋谷)

保育園では昼寝中やSIDS(乳幼児突然死候群)などで、年間10—100件程度の死亡事故が発生。睡眠センサーアプリを開発し、5—10分置きに顔の向きなどを確認する。

15 日本唯一の虎竹電気自動車 株式会社山岸竹材店(高知県須崎市)

高知県須崎市の狭い地域でしか成育しない、トラ模様の虎斑竹(とらふだけ)で電気自動車を製作。高知から横浜まで11日間かけて運転し、竹の魅力をPRした。



山岸竹材店が製作した虎竹電気自動車

15 マイバッグ持参で森林保全に 株式会社ユニテッドアローズ(東京・渋谷)

顧客が買い物の際に、ショッピングバッグの使用を辞退し、マイバッグを使うと1回につき10円を森林保全のために寄付。活動は今年で10年目。

8 ダイバーシティを目指すお花屋さん 株式会社LORANS.(東京・渋谷)

障がい者雇用を行う花屋とカフェを原宿・駒込・天王洲の3店舗で運営している。合計60人の従業員のうち45人が障がいと向き合う。精神障がい者が8割を占めている。